

報告書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

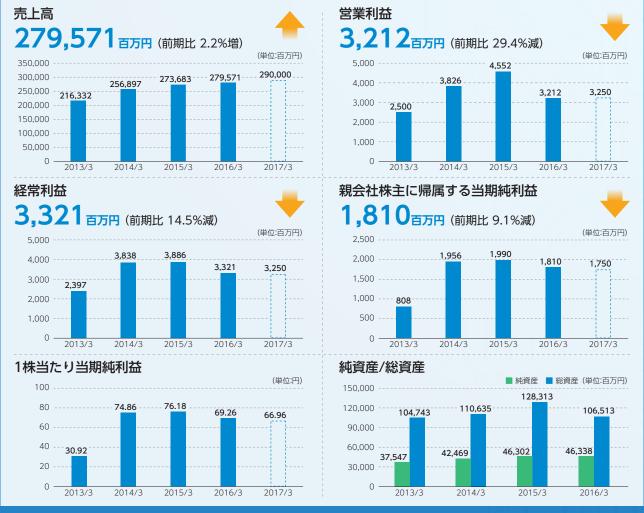
CONTENTS

業績サマリー	P.1
株主の皆様へ	P.2
特集	P.4
セグメント別事業の概況	P.5
トピックス	P.6
連結財務諸表	P.7
株式の状況/会社の概要	P.9
株主メモ	重夷糾



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。 このたび、第69期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、 ご高覧のほどお願い申し上げます。

業績サマリー



(注)当期より、在外連結子会社等の収益及び費用の円貨換算方法を、従来の決算日レートから期中平均レートに変更しました。この変更は遡 及適用されるため、当報告書で使用している過年度の実績は遡及適用後の数値を記載しています。



Q1

当期の事業概況をお聞かせください。



POINT

売上高は前期比2.2%増加し、 279,571百万円となりました。

2015年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や資源価格の下落、年明け以降の急速な円高、株安の進行などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバーの需要が増加した一方で、スマートフォン市場では高機能製品を中心に減速の動きが見られ、デジタルカメラ、TVなどの民生機器やPCの需要は低迷が続きました。また新興国市場での成長鈍化の影響を受けて設備投資が減速し、産業機器や半導体製造装置も低調に推移しました。

こうした状況のもと、2015年度における当社グループの売上高は、前期比2.2%増の279,571百万円となりました。一方利益面につきましては、利益率の低下による売上総利益の減少や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期比29.4%減の3,212百万円、経常利益は前期比14.5%減の3,321百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.1%減の1,810百万円となりました。



2016年度の見通しをどのように考 えていますか?



POINT

売上高は前期比3.7%増の、 290,000百万円を予想しています。



代表取締役社長 水野 象司

雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復していくことが期待されておりますが、円高による輸出競争力の低下や中国などアジア新興国の景気の下ぶれ懸念等もあり、当面は厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、2016年度の業績につきましては、デバイス事業では、通信モジュール向けの半導体で減少を見込むものの、産業機器向けや自動車向け半導体の増加を、システム事業でも電子部品検査装置やパワーデバイス用成膜装置等の増加を見込み、売上高は290,000百万円(前期比3.7%増)を予想しております。利益面につきましては、営業利益3,250百万円(前期比1.2%増)、経常利益3,250百万円(前期比2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円(前期比3.3%減)を予想しております。

■ 2016年度の見通し

(単位:百万円)

_0.010	(+17.02))			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
中間期予想 (2017年3月期)	125,000	50	50	△150
通期予想 (2017年3月期)	290,000	3,250	3,250	1,750
前期業績 (2016年3月期)	279,571	3,212	3,321	1,810

Q3

配当金について教えてください。

A3

POINT

2015年度の年間配当金は30円とし、2016年度の年間配当金は25円を予定しています。

株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な 利益還元を基本としたうえで、業績に応じ積極的に利 益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配 当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配 当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

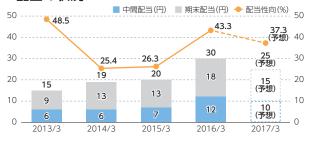
内部留保につきましては、新規事業立上げやパートナーシップ強化のための戦略的な投融資に充当し、中 長期にわたる企業価値の向上に努めてまいります。

2015年度の期末配当につきましては、1株当り18円(中間配当と合わせた年間配当金は30円)といたしました。

2016年度の年間配当金につきましては、1株当り25円(うち中間配当10円)を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りま すようお願い申し上げます。

■配当の状況



Q4

中期経営計画の状況について教えてください。

A4

POINT

2016年度の売上高は、従来の中期経営計画の目標値を100億円上回る見込みです。
 2016年度より新たな中期経営計画を策定し、ROE8.0%以上の達成を目指します。

当社はこれまで、2016年度を最終年度とする中期経営計画「Think & Action」において、社内目標を、売上高2,800億円、経常利益60億円と定め、取組みを進めてきました。

エレクトロニクス商社として何よりも大切なことは、仕入先ならびにお客様から選ばれる商社となることです。2016年度の売上高は2,900億円と、従来の目標を100億円上回る見込みですが、これは当社の追い求めてきた方向性、強化すべき点が正しかったと見ております。

中期経営計画「Think & Action」の成果は実りつつありますが、今後は持続的な成長のため、これまでの取組みを一層進化させ、3つの基本方針を柱とした新たな中期経営計画を策定しました。

新たな中期経営計画では、3つの基本方針をもとに、 売上高、経常利益の増加はもちろん、2018年度に ROE8.0%以上の達成を目標とした攻めの経営を推進 していきます。

それでは次のページにて、2018年度までの新しい中期経営計画について具体的にご説明します。

🜉 特集:新中期経営計画がスタート

~3つの基本方針を柱に、持続的な成長が図れる筋肉質な企業の実現へ~

■概要

当社では、2016年度から2018年度を最終年度とする3か年の新たな中期経営計画を策定しました。現在の半導体業界は、メーカーの再編や市場の変化が激しく、販売代理店政策の見直しや商権の流動化につながり、エレクトロニクス商社に大きな影響を与えています。今回の中期経営計画は、その半導体業界の中でも当社が独立系商社としての地位を確たるものとすることがねらいです。

新たな中期経営計画では3つの基本方針を掲げ、2018年度にROE8.0%以上の達成を目指し、売上高では3,000億円、経常利益で65億円を目標とし、積極果敢に攻めの経営を推進します。



接続的な成長が図れる

〈3つの基本方針〉

2018年度目標

ROE 8.0%以上

売上高3.000億円

経常利益65億円

■ デバイス事業の重点施策

デバイス事業では、従来の取組みを一段進化させた下記 4 点の施策に取組みます。

ベースビジネスの強化

各商材に特化・注力するためにカンパニー制を導入し、デザイン ウィン確度の向上を図る。

新規商材の早期事業化

新規商材の立ち上げを専門に推進する組織を新設し、主に北米で発掘した新規商材をプレマーケティングし、有望な商材の販売活動を展開する。

成長市場での対応強化

自動車、産業機器、医療、IoTなどの分野に注力し、顧客基盤の強化と事業規模の拡大を図る。

グローバル展開の加速

欧州への事業展開を開始し、米国アロー社の持つ多くの商材を扱うことができる当社の優位性を欧州にアピールし、事業拡大を推進する。

■システム事業の重点施策

システム事業では、「マーケットインとカスタマーイン」の発想で、エンジニアリングサービスの拡充やシステムインテグレーションの強化へ今後も継続的に取組みます。さらに個々のお客様ニーズに対応したサービスの開発、ソリューションの提供による差別化を推進するとともに、製品群の拡充を進めます。

〜製品分野の主な取組み〜

試験計測機器

受注が好調な電子部品検査装置で売上確保をねらい、深紫外LED 製造装置や大気圧プラズマ発生装置などの最新テクノロジーを用いた製造方法の提案にも注力する。

レーザ機器

既存製品の水平展開や新規商材の育成・拡大だけでなく、内視鏡向けLEDの品揃え増強や、東京オリンピックに向けたインフラ需要の取り込みを推進する。

医用機器

北陸3県を中心とした新潟や東京などへの販売エリアを拡大し、 収益率の向上とリピートオーダーの獲得に注力する。

🛂 セグメント別事業の概況

デバイス事業

売上高 234,001 **百万円(前期比 0.2%減)**



セグメント利益 1.171 百万円(前期比 62.7%減)

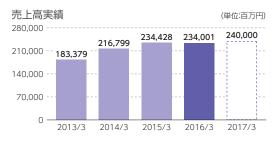




■事業の動向

デバイス事業は、自動車やプロジェクター、 通信インフラ向けの半導体が伸長しましたが、 PC向けやゲーム機向け半導体、TV向け液晶パ ネルが低調でした。また通信モジュール向け 半導体も通期では増収を確保したものの、年 明け以降に受注が大幅に減少し、産業機器向 けも需要が減退しました。その結果、売上高は 前期比0.2%減の234.001百万円、セグメント 利益は利益率の低下により前期比62.7%減の 1.171百万円となりました。

■売上実績等





■主要取扱商品

半導体(アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、 特定用途IC、カスタムIC)、電子部品(ディスプレイパネル、タッチパネ ル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板等)

システム事業

16.3%

売上高 45,570_{百万円(前期比 16.1%増)}



セグメント利益 2.051 百万円(前期比 44.5%増)



売上高

45.570百万円

■事業の動向

システム事業は、試験計測機器および科学 機器が減少したものの、医用機器では画像診 断装置等の増加に加え、持分法適用関連会社 を連結子会社化したことにより売上が増加しま した。また航空宇宙機器では人工衛星用部品 が、レーザ機器では微細加工装置やネットワー ク関連機器が好調に推移しました。その結果、 売上高は前期比16.1%増の45.570百万円、 セグメント利益は前期比44.5%増の2.051百 万円となりました。

■売上実績等





■ 主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器



米国「MC10社」と国内販売総代理店契約を締結 ~ウェアラブルバイオセンサーの取扱いを開始~

当社は2016年3月、米国「MC10,Inc.」(以下MC10社)と国内販売総代理店契約を締結し、MC10社のウエアラブルバイオセンサー「BioStamp」の販売を開始しました。

「BioStamp」は、柔軟性のある樹脂に独自の技術で電子回路を封入した、直接装着型センサーモジュールです。小型軽量で人体への負担が少なく、伸縮可能で激しい曲げや引っ張りにも柔軟に対応できるため、運動中の筋肉の動きや健康状態を長時間観測することが可能です。さらに、高齢者の見守りサービスに利用すれば、24時間どこにいても安否確認ができます。

当社は、「BioStamp」が入手した情報を記録・集計する MC10社のシステムと組み合わせて、近年需要が高まって いる高齢者の見守りサービスや、ヘルスケア分野向けに同社の製品を提供していきます。

※当該製品は医療機器としては、まだ承認を取得できておりません。



〈MC10社のウエアラブルバイオセンサー"BioStamp"〉

顧客基盤の強化に向けて、2社を完全子会社化

当社グループは2015年6月に「株式会社池田医療電機」、2016年4月に「株式会社ケィティーエル」の2社を完全子会社化しました。

今回の完全子会社化は、システム事業における医療機器の国内販売エリア拡大と、デバイス事業における顧客基盤の強化を図るためのものです。

2社は約半世紀にわたり商社として事業を一貫してきた歴史ある会社です。長い歴史の中で、2社が関係を構築してきたお客様が当社の顧客として新たに加わることにより、既存顧客への営業強化と、より一層の事業規模の拡大に努めていきます。

■会社概要

名 称	株式会社池田医療電機 👇 🕻 地 田 医 🗂 🖩 慨	株式会社ケィティーエル ドイ し 株式会社 ケィティーエル		
事業	医療用機械器具の販売・修理・メンテナンス	半導体デバイス、材料、部品ならびに各種応用製品の販売お よび受託開発		
所在地	新潟県新潟市西区小針南台8番13号	東京都港区新橋二丁目6番2号		
設 立	1961年8月	1966年11月		
U R L	http://ikedairyou.jp/	http://www.ktl-corp.co.jp/		



●連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

前期末(2015年3月31日) 当期末(2016年3月31日) 前期末(2015年3月31日) 当期末(2016年3月31日)



128,313 106,513

128.313 106.513

■ 資産について

資産合計は、主に「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」などの流動資産が20,873百万円減少し、「土地」などの固定資産が926百万円減少したことにより、前期末に比べ21,799百万円減少しました。

負債について

負債合計は、主に「長期借入金」、「退職給付に係る負債」などの固定負債が1,277百万円増加した一方で、主に「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」などの流動負債が23,113百万円減少したことにより、前期末に比べ23,835百万円減少しました。

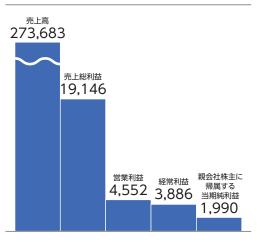
純資産について

純資産合計は、主に「退職給付に係る調整累計額」、「その他有価証券評価差額金」などが減少した一方で、「利益剰余金」が増加したことにより、前期末に比べ35百万円増加しました。

●連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前期(2014年4月1日~2015年3月31日)

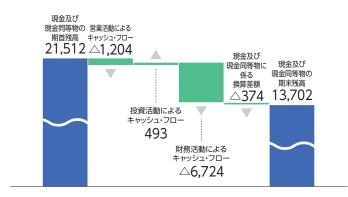


当期(2015年4月1日~2016年3月31日)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

当期(2015年4月1日~2016年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権が減少した一方、仕入債務の減少があったことにより、営業活動の結果使用した資金は1,204百万円 (前年同期は2,202百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資不動産の売却による収入等があったことにより、 投資活動の結果得られた資金は493百万円(前年同期は 235百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の減少や、配当金の支払い等があったことにより、財務活動の結果使用した資金は6,724百万円(前年同期は1,515百万円の支出)となりました。



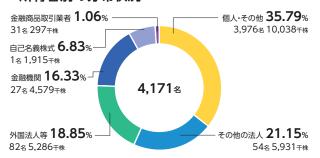
■株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株 発行済株式総数 28,051,200株 1単元の株式数 100株 株主数 4.171名

■大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越 毅一	2,135	7.61
丸文株式会社(自己株式)	1,915	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,073	3.83
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	732	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	627	2.24

所有者別の分布状況



■会社概要

会社名 丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION) 所在地 **T103-8577** 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1 代表者 代表取締役社長 水野 象司 設 立 1947年(昭和22年)7月1日

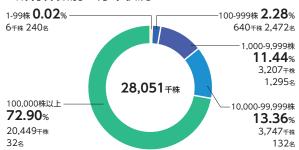
1844年(弘化元年) 創業 資本金 6.214.500.000円

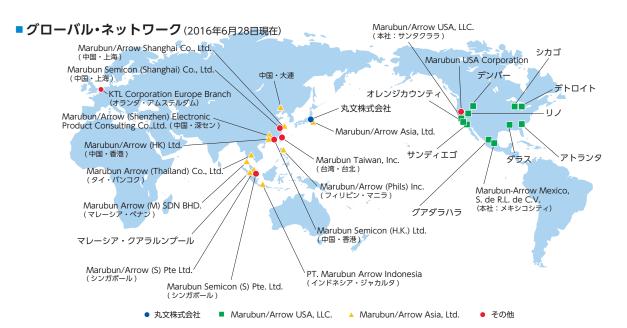
従業員(単体) 678名

■ 役員 (2016年6月28日現在)

社外取締役 代表取締役社長 水野象司 渡邊泰彦 監査等委員 代表取締役 社外取締役 岩元一明 本 郷 出 副社 監査等委員 社外取締役 常務取締役藤野 茂木義三郎 監査等委員 役小松康夫 名誉会長 堀越毅一

■ 所有株数別の分布状況







本社

■国内拠点

本社 中部支社

関西支社

大宮支店

立川支店

長野営業所

北陸営業所

三島サテライトオフィス

広島サテライトオフィス

九州サテライトオフィス

宇都宮カーエレクトロニクスオフィス

姫路カーエレクトロニクスオフィス

南砂テクニカルセンター

東日本物流センター

南砂物流センター

■主なグループ会社(2016年6月28日現在)

《国内

丸文通商株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フェーサイトテクノ 株式会社北信理化 株式会社池田医療電機

株式会社池田医療電機 株式会社ケィティーエル

《海外》

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Shanghai) Electronic
Product Consulting Co., Ltd.
PT. Marubun Arrow Indonesia
Marubun/Arrow USA, LLC.
Marubun-Arrow Mexico. S. de R.L. de C.V.

■株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催

基 準 日 定時株主総会、期末配当:毎年3月31日

中間配当:毎年9月30日

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、日

本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

T137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号電話 0120-232-711 (通話料無料)

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続き につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証 券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている 証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託 銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IIR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするため、IRに 関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電 子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html

■単元未満株式保有の株主様へ

株券の電子化に合わせて、単元未満株式(100株未満の株式)の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 市場で売却できない単元未満の株式を 買取制度 当社が市場価格で買取りする制度です。

買取制度の例(150株ご所有の場合)



お問合せ先

□座を開設されている証券会社等 ※特別□座の場合は、三菱UFJ信託銀行

| 証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別□座」で管理されています。特別 □座では株式を市場で売買できないなどの制約があります ので、証券会社の□座へ移されることをお奨めいたします。

「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に

つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請 (電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関(三 菱UFJ信託銀行)にお問合せください。



